

日本プライマリ・ケア連合学会関東甲信越ブロック第1回議員総会 議事録

開催日時	2020年7月12日(日) 13:00~14:00
開催場所	ZOOM会議
議長	和座一弘先生
書記	関東甲信越ブロック支部事務局(東京大学大学院医学系研究科 医学教育センター/医学教育国際協力学部門内)
テーマ	2020年度第1回議員総会
内 容	
1	議長の和座一弘先生より、本日の議員総会の直接の出席者84名、提出された委任状が103通であったことより合計187名となり、規約「第24条 議員総会」の開催の条件の満たしており、開会が宣言された。
2	報告事項:喜瀬守人先生の出席されている時間の都合により、喜瀬先生により専攻医オリエンテーションが7月5日にZOOMを用いたオンラインの形で開催されたことが報告された。72人の参加があり、満足度も高かったというアンケート結果であった。
3	協議事項 議題1:令和2年度ブロック支部地方会と代替案について(資料1, 2) 資料1に基づき、長野県支部長鈴木貞博先生より新型コロナウイルス感染症(以下、COVID19)感染拡大により、各種学会、講演会などが中止、延期またはWeb開催などが行われている中、今年の秋に従来の形で開催することは不可能であるとの結論に達し、1年延期の上、その時の状況にあった形で開催したいとの説明がなされた。 また、追加として資料2に基づき、大西ブロック支部長より今後もオンラインでの会合開催が増加することが見込まれ、地方会もオンライン開催を行うことが提案された。オンライン化に伴い、幹事に専攻医や専門医などの若手を活用し、実行委員会を立ち上げ、ウェブサイト中心に広報し、発表の場を構築していく旨、説明がなされた。(両案とも可決) 議題4:旧事務局の不祥事と事務局の変更について(資料3)-議題2と入れ替え 議題2決算報告の前に、議題4について大西支部長より、ブロック支部事務局は、これまで外部(アイエスエス社)に委託していたが、その委託先とは以前より連絡調整に支障をきたしており、2018年度の会計監査もできておらず、さらに担当者による当ブロック支部資金の横領が発覚したため、契約を解除をし、先方から請求された2018, 2019年度の約204万円委託費のうち、事務手数料(80万円相当)を支払わないという

形で決着したとの説明がなされた。結果、ようやく 2018 年度、2019 年度の決算報告が可能となった。また、前支部長高柳先生より、以前からあった同委託会社の業務遅延を早期に解決できなかったことに対する謝罪がなされた。

栃木県支部の寺門道之先生より、事務作業をどこがやるかということは他の県でも問題になっており、今回、(委託解消しても)大西支部長は自前で事務作業を行えるが、他の支部長が自分の職員に事務作業を依頼できるとは限らない、事務作業をどうするのかということ課題として考えていかなければならないとの意見が出された。

(採決：可決)

議題 2：平成 30 年度及び平成 31 年～令和元年度決算について (資料 3)

大西支部長より、資料 3 に基づき、旧事務局で作成された決算書と協議後に変更されたものの違いについての説明がなされた。業務費として旧事務局から 2018 年度に約 114 万円、2019 年度に約 90 万円の請求がなされているが、先に説明した不祥事によりこれを不服として事務局運営費をゼロにするよう申し入れ、これが受け入れられたことにより 2018、2019 年度合計で約 204 万円の請求額だったところを 120 万円に減額できた旨、報告された。

ただし、2018 年度の前期繰越金が 543 万円から次期繰越金 519 万円、2019 年度から今年度繰越金は 492 万円と依然としてマイナスが続いており、こういう状況から事務局委託解除を行う判断がなされたとの説明があった。また 2019 年度の会議費が高くなっている理由は、総会時の京都の国際会館近くの会議室がプリンスホテルしかとれず、ここの会場費が高かったためとの説明がなされた。

しおだ医院の青木先生より、議題 4 に関連して、代表が代わる都度に事務方が代わることは引継ぎ等に問題を生じるため、信頼のおける外部委託があれば、費用がかかっても不要な集まり・協議の必要がなくなるので良いのではないかと意見が寄せられた。これに対し大西支部長より、適正な委託費用の確認等を行い長期的には外部委託を検討していきたいとの言及があった。

(採決：可決)

議題 3：令和 2 年度予算について (資料 4)

支部長より 2020 年度予算案の助成金は、代議員数 320 名×10,000 円と基礎額 20 万円合計 340 万円との報告があった。また、現在代議員の定数を 100%満たしておらず、2 年に 1 回の選挙時に十分な人数が関東甲信越ブロックに確保されれば、それだけ額が増えるということにも言及があった。

2020 年度の支出について、研修会費 110 万円は毎年の地方会の定額補助と同額、各都県の活動費は 15 万円×10 支部で 150 万円に変更なし、若手医師への補助活動費として 50 万円を計上している旨報告がなされた。若手活動資金については、この 2 年、

1件15万円で3件の応募を募ったが、応募がなかったため改めて50万円としている。本ブロック支部の執行部の在り方が変わってきてから使途を決める予定だが、他の支部が開催している支部内でのポートフォリオ勉強会等を想定しているとの言及があった。

新専攻医の助成金について、今年度は既に終了しており、関係者への謝金等で10万円を計上しているが、オンライン開催のため費用は抑えられるとの説明があった他、現在、学会本部のZoomを借りているところをブロック支部で賄うことも想定しているとの言及があった。また事務雑費は振込手数料で、数千円とのこと。

(採決：可決)

議題5：ブロック支部規約変更について（資料5）

資料5の「ブロック支部在り方検討チーム」の提言を示しつつ、ブロック支部自体は任意団体だがプライマリ・ケア連合学会の名前をかぶせているため、ある程度学会と歩調を合わせていく必要があり、昨年9月からプロジェクトチームを組み、活動形態について議論を重ねてきた結果、支部組織、地方会、事務局、専攻医支援とそれぞれについて次のような提案がなされたとの説明があった。

- 支部長の民主的な選出、学生・研修医・専攻医・若手専門医等を支部役員に含める、世代間交流も学生から専門医まで色々な世代で行う、支部活動を会員全体に見える化する。
- 地方会開催は自己資金で賄い、企業支援の仕組みから少しずつ脱却、会合では世代間交流を促す。
- オンライン化を目指し、ブロック支部からの案内をできる限りメールで行い、費用、手間を省く。

上記提案を踏まえて、資料21～26頁の規約改訂の説明がなされた。

(採決：今後更に議論を深めていくとして、可決)

議題6：学会理事会線に伴うブロック支部体制の変更について（資料6）

関東甲信越ブロック支部メンバー構成について、大西支部長より以下の通りの説明がなされ、採決が行われた。

- メンバーは、ブロック支部幹事間で互選することになっており、2019年から大西が務め、2020年、2021年も立候補し、メール審議にて承認するという手続きをとっている。
- 幹事は本ブロック支部総会後に選任を進める予定で、監事は本来2名定員のところ喜瀬守人先生他、1名が1年間欠員のままであったが、今般、西村真紀先生にお願いしたい。
- これまで会計担当の事務局と、本日のような会議開催担当の事務局の2通りがあ

り混乱するため、今回、「事務局長」と名称を替え高柳亮先生に、都県連絡委員会の委員長は、本日座長の和座一弘先生、副委員長は大橋博樹先生にお願いしたい。
(採決：可決)

議題 7：ブロック支部内連絡体制の変更について（資料 7）

プライマリ・ケアに従事する会員は、これまで一同に介することは時間、旅費、体力等を費やすという負の側面があったが、今般のコロナ禍により様々なオンライン化が進んでいるという変化に沿って、会合のオンライン化、各連絡の電子メール使用、飲食の提供の廃止等の提案が、資料 7 に沿って行われた。

4 その他報告事項

① 令和 1 年度ブロック支部地方会について

2019 年 11 月 17 日につくば国際会議場で開催された第 8 回 JPCA 関東甲信越ブロック地方会開催について、茨城県支部長から報告が行われた。参加者数は 360 名で、例年の参加者数より少なかった原因は、交通の便、広報不足、参加費の値上げ等か分析できていないとのこと。業務委託に会場の詳細な知識がある JTB を使用したが、単価が高かったため 21 万円程の赤字が出ており、ブロック支部からの補填があった旨報告された。その他、HP は自前、抄録集の簡素化により広告費で賄えたとの説明がなされた。

② 令和 2 年度新専攻医オリエンテーション

会合冒頭に喜瀬守人先生より報告済。

③ 令和 3 年度ブロック支部地方会

1 年延期し、令和 3 年 10 月 30,31 日に実施予定。

④ 各都県支部活動報告

各都県支部より以下の報告が行われた。

栃木県支部（寺門先生）：既に説明の通り、JPCA 会員と支部会員が重なっていないことが問題。栃木プライマリ・ケア研究会の今後について、これからよく検討し改善していきたい。

群馬県支部（高柳先生）：毎年 3 月に総会・講演会を開催しており、今年も誤嚥性肺炎の多職種向け研修会を予定していたが、COVID19 のため中止となった。今後、オンライン会合も念頭において検討していきたい。

埼玉県支部（石田先生）：毎年11月に埼玉プライマリ・ケア連合研究会を開催しており、昨年度は11月15日に大宮のソニックシティで第13回目を開催し、55名が参加した。また若手の先生を中心に「埼玉・プライマリ・ケア・アート」というポータルフォリオを中心とした多職種連携の勉強会を年2回行っている。

千葉県支部（和座先生）：今年11月3日に県支部とプライマリ研究会でオンラインを含めながら、あおぞら診療所の川越先生を講師として多職種連携関連の会を開催したい。

東京都支部（竹村先生）：東京は恐ろしい勢いで少子高齢化が進んでいるが、（他県に比べ）圧倒的に連携がなされていないと感じている。東京都で連携促進のため大学、診療所、病院の3つのリーダー会を設置し、各リーダー会に様々の職種の方に参加してもらおう。先日、全体のリーダー会に参加したが、非常に活発な議論がなされた。この活動に対し、都から1億2000万円の資金手当てがある。

神奈川県支部（大橋先生）：支部長交代がなされ、新しい体制での活動についての幹事会が開催される予定。若手も含めて全世代型の対応できる組織にしたいと考え、そのような企画を立てていきたい。

新潟県支部（吉宗先生）：昨年8月25日に第13回新潟プライマリ研究会を開催。医師会、大学の先生を招待してセミナー等を行っているが、コロナ禍で現在活動を休止中。

長野県支部（鈴木先生）：昨年9月7日に支部総会及び講演会を「地域ケアの取組」をテーマに開催。県内各地区の活動として、北信地区が6月26日に在宅医療の問題点に関し長野プライマリケア研究会を開催、中信・南信地区合同で7月14日に信州大学と多職種協働研究会を行った。第9回ブロック地方会の準備を県支部内にプログラム委員会を設置し、関口副支部長を委員長として活動を行っている。また学会準備委員会も設置。1年延期となったがこのままの体制で準備を行う。

以上を持って、第1回の議員総会を終了した

以上